

自らを被災者と言えない被災者の心理的ストレスと 今後の支援のありかた

企 画： 齊藤 誠一（神戸大学大学院人間発達環境学研究科）
 話題提供： 森 紀子#（福島県立福島南高等学校）
 則定百合子（和歌山大学教育学部）
 日瀨 淳子（神戸大学大学院人間発達環境学研究科）
 田村 陽子（神戸大学大学院人間発達環境学研究科）

[企画主旨]

郡山市や福島市など福島県中通り地区は、東日本大震災で地震や津波による大きな被害や福島第一原発事故の直接的な被害は受けず、表面的な被害は少ないものの、原発事故による高い放射線量が記録されており、住民は放射線被害の不安の中での生活を余儀なくされている。放射線量については県内他地域よりも高く、また一部の場所では除線も行われているが、多くの住民は放射線被害に対する不安を持ちながらも、自らを被災者と言えない被災者となっている。我々は東日本大震災の心理的影響について検討を行ってきたが、これまでに明らかになったことは以下の通りである。

1. 絆が生まれたのか、断絶が生じたのか？

阪神淡路大震災では同じ阪神地区でも被害の大きさが異なり、被災者間で心理的影響や意識に違いが見られた。今回は多くのメディアが震災によって人と人の絆が生まれたと報じているが、たとえば福島県内での被災に関わる意識には温度差があり、同じ県民でも県内避難者と受け入れる側との間に交流が少なく、人との関わりに分断が生じている事例もあった。また、賠償金の額にも地域や家族構成、避難の有無などによって違いがあり、それによっても住民間あるいは家族内にも問題を生じさせていた。さらに、県外避難をめぐっての意識差も大きく、県外に避難する者にとっても県内で生活する者にとっても大きな問題を抱えているといえる。

2. 子どもにはどのような影響があったのか？

阪神淡路大震災ではPTSD傾向など震災ストレスを示す児童・生徒が少なからずいたが、この地域の養護教諭などからは、こうした児童・生徒は多くなく、外部からの支援提供に対して、何を求めているかわからないことがあったとの報告もあった。他方、放射線の影響を知ることができる高校生では「将来結婚できないのではないだろうか」あるいは「子どもを産むことはできないのではないだろうか」という悩みをもつ者も多いこと、もともと不安傾向が高かった生徒は、震災後さらに不安が高まり、わずかなストレスにも脆弱になっており、まれながらも自殺念慮をもつ者も出現していること、小学生では健康診断の数値には現れていないが、ちょっとしたことで骨折するなど外科的対応が増えてきたことなどの報告があった。

3. 自分たちの大変さを語ることができたか？

面接の中で、「私たちよりもっと大変な人がいる」ということが聞かれ、あまり自分たちのことを語らず、「(東北の人は)口が重く、本当に信頼しないと話しをしない」という発言が見られた。しかしながら、「放射線は怖い、自分が住んでいる土地を自分が守らないといけないから逃げる訳にはいかない」「自分たちは生きて〇〇年だから我慢すればいい」といった語りもあった。放射線量は測定場所を少し変えただけでも数値が大きく変わるため、公的な発表と実感に隔たりがあり、安全なのかそうでないのか、これから一体どうなるのかといったことがわからず、どの年代の人も不安が高かった。

我々が阪神淡路大震災の心理的影響を検討した結果（齊藤ほか1996）では、被災から1年半経過した時点になると都市インフラや住宅が復興し始め、震災直後の心理的不安定状態は減少してきていたが、現在のこの地区では必ずしもそうではなかった。今回は、同地区のとくに生徒や保護者について、①彼らが生活する上での心理的ストレスの現状、②そうした中で近い将来あるいは遠い将来に対して抱いている時間的展望、③その上で心理学ができる支援について話題提供をしてもらい、議論していく。とりわけ、従来の災害被害の観点だけでは捉えきれない福島独自の問題について、彼らと日常的関わり持つ高校教師からの報告、質問紙調査による報告、面接による報告をもとに議論していきたい。